

三井住友信託銀行が実施する住友金属鉱山株式会社 に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

JCRは、三井住友信託銀行が実施する住友金属鉱山株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスに対し、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見書は、三井住友信託銀行株式会社（以下、「三井住友信託銀行」）が住友金属鉱山株式会社（以下、「住友金属鉱山」）に実施するポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）に対して、国連環境計画金融イニシアティブ（以下、「UNEP FI」）の策定した PIF 原則及び資金使途を限定しない PIF モデル・フレームワークへの適合性を検討したものである。株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」）は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1) PIF による資金調達を行う住友金属鉱山が作成したポジティブ・インパクト評価の枠組み及び設定したインパクト指標の合理性、(2)三井住友信託銀行が作成した PIF の商品組成の PIF 原則に対する準拠性についてレビューを行った。

(1) 住友金属鉱山のポジティブ・インパクト評価の枠組みとインパクト指標

住友金属鉱山は、グループ経営理念を最上位概念として、CSR 方針、グループ行動基準が制定されている。また、「鉱物調達に関する方針」、「人権に関する方針」などの各種方針が制定されマネジメントに活かされている。その他国際的ガイドラインに準拠したマネジメント体制が構築（構築過程を含む）されている。これらの方針の下で、自社と取引先、お客様を含むサプライチェーン全体でのサステナビリティ活動を実践し、社会、環境に対するインパクトを追求している。

鉱業、金属製錬は社会を支える素材と機能を提供する重要な役割を担っており、将来的にもその重要性は増していく。その一方で、環境問題や社会問題に関してセンシティブなセクターのひとつとして認識されている。この両方の側面における適切な対応力が、セクター内の個々の企業の持続可能性を左右する。住友金属鉱山は、国際機関や業界団体においても設立された各種イニシアティブ、ガイドライン等に対応する体制を整備している。

住友金属鉱山は、2020年3月4日、2030年のありたい姿を公表している。その策定に際し、抽出された11の重要課題は、事業活動全体を俯瞰し、環境にもたらしうるリスクの低減と社会に還元されるポジティブな成果の両側面から検討がなされている。当社の事業活動の売上高の6割は製錬事業から来ているが、同社の事業は資源事業、製錬事業、材料事業の一貫性を持つことに特徴があり、拠点の所在地は資源産出国及び日本の各地に分散している。このため、三井住友信託銀行はインパクトを全社的に俯瞰するために、銅、ニッケル、金を中心に主要拠点での取り組みを3事業にわたるサプライチェーンの観点で包括的に分析している。鉱業、金属製錬の特性を勘案した時に、サプライチェーンの上流から下流まで包括的にインパクトを見ていくことは適切であると JCR では評価している。また、三井住友信託銀行は、包括的分析を適用したうえで、重要課題における「2030年のありたい姿」に関連するインパクトを6つの個別インパクトとして特定した。これは、住友金属鉱山が、11の重要課題を抽出するうえで、社内議論の積み重ねと対外的要請に応えることによって策定された結果であることから、住友金属鉱山の事業運営における重要なインパクトが網羅的にカバーされていると三井住友信託銀行が判断したためである。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

以上より、インパクト・センター及びインパクトカテゴリーの選定は妥当であり、重要な環境及び社会課題の解決に資するテーマが抽出されていると評価している。

JCR は、UNEP FI が策定したモデル・フレームワーク（以下、「フレームワーク」）に定められた確認項目に従い、包括的インパクト分析と特定された個別インパクトの適切性を確認した。この結果、住友金属鉱山のインパクト分析内容は、同フレームワークを活用し、妥当な分析結果であると評価している。

(2) 三井住友信託銀行の PIF 商品組成の PIF 原則に対する準拠性

三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワークについて、商品組成の適切性と社内規定・体制整備状況および今般の PIF 評価手続きの適切性について、PIF 原則との整合性を確認した結果、全項目について、その要件を満たしていることを確認した。

*** 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。**

第三者意見

評価対象：三井住友信託銀行株式会社が実施する住友金属鉱山株式会社に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）評価書

2020年3月24日

株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 5 -
II. 第三者意見対象の概要	- 5 -
III. 住友金属鉱山のポジティブ・インパクト評価について	- 7 -
1. サステナビリティの取り組みと推進のためのガバナンス体制に係る評価	- 7 -
1-1. 住友金属鉱山の事業概要	- 7 -
1-2. 住友金属鉱山の CSR に関するガバナンス	- 7 -
1-3. サステナビリティに関する重点領域	- 9 -
1-4. サステナビリティに関する体制、実績等に対する三井住友信託銀行の意見	- 11 -
1-5. サステナビリティに関する体制、実績等に対する JCR の意見	- 11 -
2. 包括的なインパクト分析及びインパクトの特定に係る評価	- 13 -
2-1. 包括的なインパクト分析の概要	- 13 -
2-2. JCR による評価	- 13 -
3. 主要なインパクト測定指標（KPI）に係る評価	- 16 -
3-1. 個別インパクト指標の設定	- 16 -
3-2. JCR による評価	- 23 -
4. インパクト指標のモニタリング内容と方法の適切性	- 28 -
5. PIF フレームワークの活用状況	- 29 -
IV. 三井住友信託銀行の PIF の商品組成及びフレームワークについて	- 30 -
1. 原則 1 定義	- 30 -
2. 原則 2 フレームワーク	- 31 -
3. 原則 3 透明性	- 32 -
4. 原則 4 評価	- 33 -
V. 結論	- 33 -

<要約>

本第三者意見書は、三井住友信託銀行株式会社（以下、「三井住友信託銀行」）が住友金属鉱山株式会社（以下、「住友金属鉱山」）に実施するポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）に対して、国連環境計画金融イニシアティブ（以下、「UNEP FI」）の策定した PIF 原則及び資金使途を限定しない PIF モデル・フレームワークへの適合性を検討したものである。株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」）は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1) PIF による資金調達を行う住友金属鉱山が作成したポジティブ・インパクト評価の枠組み及び設定したインパクト指標の合理性、(2)三井住友信託銀行が作成した PIF の商品組成の PIF 原則に対する準拠性についてレビューを行った。

(1) 住友金属鉱山のポジティブ・インパクト評価の枠組みとインパクト指標

住友金属鉱山は、グループ経営理念を最上位概念として、CSR 方針、グループ行動基準が制定されている。また、「鉱物調達に関する方針」、「人権に関する方針」などの各種方針が制定されマネジメントに活かされている¹。その他国際的ガイドラインに準拠したマネジメント体制が構築（構築過程を含む）されている。これらの方針の下で、自社と取引先、お客様を含むサプライチェーン全体でのサステナビリティ活動を実践し、社会、環境に対するインパクトを追求している。

鉱業、金属製錬は社会を支える素材と機能を提供する重要な役割を担っており、将来的にもその重要性は増していく。その一方で、環境問題や社会問題に関してセンシティブなセクターのひとつとして認識されている。この両方の側面における適切な対応力が、セクター内の個々の企業の持続可能性を左右する。住友金属鉱山は、国際機関や業界団体においても設立された各種イニシアティブ、ガイドライン等に対応する体制を整備している。

住友金属鉱山は、2020 年 3 月 4 日、2030 年のありたい姿を公表している。その策定に際し、抽出された 11 の重要課題は、事業活動全体を俯瞰し、環境にもたらしうるリスクの低減と社会に還元されるポジティブな成果の両側面から検討がなされている。当社の事業活動の売上高の 6 割は製錬事業から来ているが、同社の事業は資源事業、製錬事業、材料事業の一貫性を持つことに特徴があり、拠点の所在地は資源産出国及び日本の各地に分散している。このため、三井住友信託銀行はインパクトを全社的に俯瞰するために、銅、ニッケル、金を中心に主要拠点での取り組みを 3 事業にわたるサプライチェーンの観点で包括的に分析している。鉱業、金属製錬の特性を勘案した時に、サプライチェーンの上流から下流まで包括的にインパクトを見ていくことは適切であると JCR では評価している。また、三井住友信託銀行は、包括的分析を適用したうえで、重要課題における「2030 年のありたい姿」に関連するインパクトを 6 つの個別インパクトとして特定した。これは、住友金属鉱山が、11 の重要課題を抽出するうえで、社内議論の積み重ねと対外的要請に応える

¹ https://www.smm.co.jp/corp_info/philosophy/

ことよって策定された結果であることから、住友金属鉱山の事業運営における重要なインパクトが網羅的にカバーされていると三井住友信託銀行が判断したためである。以上より、インパクト・センター及びインパクトカテゴリーの選定は妥当であり、重要な環境及び社会課題の解決に資するテーマが抽出されていると評価している。

JCRは、UNEP FIが策定したモデル・フレームワーク（以下、「フレームワーク」）に定められた確認項目に従い、包括的インパクト分析と特定された個別インパクトの適切性を確認した。この結果、住友金属鉱山のインパクト分析内容は、同フレームワークを活用し、妥当な分析結果であると評価している。

(2) 三井住友信託銀行のPIF商品組成のPIF原則に対する準拠性

三井住友信託銀行のPIF評価フレームワークについて、商品組成の適切性と社内規定・体制整備状況および今般のPIF評価手続きの適切性について、PIF原則との整合性を確認した結果、全項目について、その要件を満たしていることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCRは、三井住友信託銀行が住友金属鉱山に対して実施するPIFに対して、第三者評価を、UNEP FIの策定したPIF原則及び資金用途を限定しないPIFモデル・フレームワークに即して行った。PIFとは、SDGsの目標達成に向けた企業活動を、金融機関として審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクト（PI）を特定・評価の上、融資を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF原則は、4つの原則からなる。すなわち、第1原則は、SDGsに資する三つの柱（環境、社会、経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第2原則は、PIF実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第3原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細や評価・モニタリングプロセス並びにポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第4原則は、ポジティブ・インパクト商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

本第三者意見書は、PIF第4原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、PIFによる資金調達を行う住友金属鉱山が作成したポジティブ・インパクト評価の枠組み及び設定したインパクト指標の合理性および三井住友信託銀行が作成したPIFの商品組成のPIF原則に対する準拠性についてレビューを行うことを目的とする。

II. 第三者意見対象の概要

今次評価の対象は、三井住友信託銀行が、住友金属鉱山との間で2020年3月24日付にて契約を締結する、資金用途を限定しないPIFである。

JCRは第三者意見を、PIFを受ける住友金属鉱山及びPIFを実行する三井住友信託銀行それぞれについて提供する。

<住友金属鉱山に係る評価項目>

1. サステナビリティの取り組みと推進のためのガバナンス体制の構築
2. 包括的インパクト分析（ズームアウト）および個別インパクト（ズームイン）の特定の適切性
3. 主要なインパクト測定指標（KPI）の妥当性と精度
4. インパクト指標のモニタリング内容と方法の適切性
5. PIFフレームワークの活用状況

<三井住友信託銀行に係る評価項目>

1. 同行が組成した商品(PIF)が、UNEP FIのPIF原則及び関連するガイドラインに準拠しているか（プロセス及び商品組成手法は適切か、またそれらは社内文書で定められているかを含む）

2. 社内で定めた規定に従い、住友金属鉱山が作成したポジティブ・インパクト・フレームワークを適切に評価できているか

III. 住友金属鉱山のポジティブ・インパクト評価について

本項では、住友金属鉱山に対する PIF の組成に際し、UNEP FI のモデル・フレームワークに適合した手順でインパクト分析が実施されているか、インパクトの特定は適切か、また、モニタリング指標として抽出されたインパクトの影響度（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）を確認する。

1. サステナビリティの取り組みと推進のためのガバナンス体制に係る評価

1-1. 住友金属鉱山の事業概要

住友金属鉱山は、資源事業、製錬事業、材料事業の 3 事業の連携による競争優位性の確保を強みとするグローバル企業である。取り扱う主な非鉄金属は、ニッケル、銅、金であり、銅については優良鉱山権益を世界各地に保有し、金については国内唯一の大規模商業生産をしている菱刈鉱山を保有している。また、新規原料源の獲得にも積極的に投資している。資源効率性やコスト競争力の高い製錬所を各国に保有することも住友金属鉱山のビジネス機会の拡大につながっている。素材の最適化を図り安定的に供給する製錬と連携した材料事業は最終製品の高い品質を確保する。

1-2. 住友金属鉱山の CSR に関するガバナンス

(1) サステナビリティに関する体制

① サステナビリティに関する方針

住友金属鉱山は、グループ経営理念を最上位概念として、CSR 方針、グループ行動基準が制定されている。また、「環境目標」、「鉱物調達に関する方針」、「人権に関する方針」などの各種方針が制定されマネジメントに活かされている²。その他国際的ガイドラインに準拠したマネジメント体制が構築（構築過程を含む）されている。これらの方針の下で、自社と取引先、お客様を含むサプライチェーン全体でのサステナビリティ活動を実践し、社会、環境に対するインパクトを追求している。

鉱業、金属製錬は社会を支える素材と機能を提供する重要な役割を担っており、将来的にもその重要性は増していく。その一方で、環境問題や社会問題に関してセンシティブなセクターのひとつとして認識されている。この両方の側面における適切な対応力が、セクター内の個々の企業の持続可能性を左右する。国際機関や業界団体においても、各種イニシアティブが設立され、ガイドライン等が制定されている。住友金属鉱山においても、それらに対応する体制を整備している。主な外部機関との連携に関するイニシアティブは、国際金属・鉱業評議会（ICMM : International Council on Mining and Metal）の 10 の基本原則である。ICMM 基本原則はそれを補完するステートメントが制定されており、幅広い問題をカバーしている住友金属鉱山においては ICMM 基本原則が CSR 方針等に反映さ

² https://www.smm.co.jp/corp_info/philosophy/

れており、マネジメントに活かされている。ICMM の他には採取産業透明性イニシアティブ (EITI : Extractive Industries Transparency Initiative) の原則がある。

また、サプライチェーンマネジメントに関連する経済開発協力機構 (OECD : Organisation for Economic Co-operation and Development) の定める「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイドダンス」をはじめとし、ロンドン貴金属市場協会 (LBMA : London Bullion Market Association) が金に関して定める LBMA Responsible Gold Guidance や銀に関して定める LBMA Responsible Silver Guidance に従った運用をしている。これらの取り組みは LBMA が定める第三者監査を受けている。2018 年 11 月に制定された「SMM グループ責任ある鉱物調達に関する方針」はこれらを反映したものである。また、同年に公表されたロンドン金属取引所 (LME : London Metal Exchange) による LME ポジションステートメント、責任あるビジネスアライアンス (RBA: Responsible Business Alliance) が定める RMI (Responsible Mineral Initiative) 規格に対応可能なデューディリジェンスも体制構築も進められている。

② サステナビリティに関する体制と運営

住友金属鉱山は、業務執行においては、社長を責任者とし、事業活動について協議・執行する「事業活動」と事業の持続性に関する課題や事業の成長性に関連する課題を協議・対応する「社会的責任」の取組に分けて推進している³。CSR 活動に関する重要な課題の審議を行う CSR 委員会を設置しており、その下に、環境保全、社会貢献、人権・人材、安全・衛生等の重点 6 分野に対応した部会を設置し、重要課題ごとに定められた KPI に沿った年間目標の設定と計画・実行を推進している。取締役会は意思決定・監督の機能を有する機関として、CSR 活動とその成果について活発な議論を行っている。

(2) 情報開示

住友金属鉱山のサステナビリティの取り組みに関する目標、運用状況、実績の詳細はウェブサイトからアクセス可能である。住友金属鉱山は、サステナビリティに関する情報を統合報告書 (冊子及びウェブサイト) で開示している。中期経営計画等においてもサステナビリティに関連する情報をコンテンツとして取り込み、積極的に開示している。統合報告書はサステナビリティ経営の全体像を簡潔に説明することを目的として発行されており、ウェブサイトはサステナビリティに関する具体的な活動、目標や進捗状況等のデータを詳細に開示するものと位置付けられている。これらの開示情報によって、住友金属鉱山のサステナビリティの取組みやその実績を容易にモニタリングすることが可能である。

³ <https://www.smm.co.jp/csr/management/approach/>

1-3. サステナビリティに関する重点領域

(1) サステナビリティに関する重要課題とありたい姿

企業を取り巻く環境が急激に変化している時代において、住友金属鉱山はグループの目指すべき方向性を「ありたい姿」として取りまとめている。現時点では2020年を目標年度とする「2020年のありたい姿」にて掲げた目標に向けて邁進している。2020年3月には新たに「2030年のありたい姿」とそれに関連するKPIを設定した。

住友金属鉱山では、グローバル経営、リスク対応、人材育成と活用、活動基盤としてのESGの観点で、特に重要な項目を重要課題として特定している。住友金属鉱山はCSR重点6分野において、「2020年のありたい姿」を掲げて目指すべき方向を定め、KPIにより達成度を評価してきた。長期ビジョンやありたい姿の実践及びその実行におけるリスクと機会などを踏まえて26の重要課題を特定している。それらの重要課題は、すべての基礎となる重要課題、事業の持続性に関連する重要課題、事業の成長性に関連する重要課題の3種類の課題からなる。また、CSR重点6分野は、「資源の有効活用」「環境保全」「地域貢献・社会貢献」「人権・人材の尊重」「安全・衛生の確保」「ステークホルダーとのコミュニケーション」からなる。

住友金属鉱山では、2020年のありたい姿が目標年度を迎えることから、SDGsの目標年度の2030年にあわせて11の重要課題と「2030年のありたい姿」を策定し、公表した。2020年目標に対する成果の振り返りを実施し、SDGsの17の目標やSDGsの重要な要素である5P（People、Prosperity、Peace、Partnership、Planet）を参考に、SDGsの観点からリスクと機会を抽出して、新たにありたい姿を策定した。

表 住友金属鉱山グループ 2030年のありたい姿

重要課題	2030年のありたい姿
1. 非鉄金属資源の有効活用	高い技術力で資源を生み出す企業 1. 非鉄金属を安定的に社会へ供給する企業 2. 産学官と連携したオープンな技術開発で、不純物を有効活用して社会に貢献する企業 3. 非鉄金属の循環システムの構築と維持に貢献する企業 4. 社会課題の解決に貢献する高機能材料の開発・供給を行う企業
2. 気候変動	温室効果ガス（GHG）排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に積極的に取り組んでいる企業
3. 重大環境事故	水資源や生物多様性を大切に海や陸の豊かさを守っている企業
4. 生物多様性	
5. 従業員の安全・衛生	快適な職場環境、安全化された設備と作業のもと、すべての従業員が、ともに安全を最優先して仕事をしている企業
6. 多様な人材	すべての従業員が生き活きと働く企業 1. 従業員一人ひとりの人間性を尊重し、従業員が誇り・やりがい・働く喜びを持てる企業 2. 従業員一人ひとりに能力向上の機会を提供し、従業員とともに成長する企業
7. 人材の育成と活躍	

8. ステークホルダーとの対話	「世界の非鉄リーダー」であると理解され、共感される企業
9 地域社会との共存共栄	地域社会の一員として地域の発展に貢献し信頼を得る企業
10. 先住民の権利	先住民の伝統と文化を理解する企業
11. サプライチェーンにおける人権	サプライチェーン全体で CSR 調達 (Responsible Sourcing) に取り組んでいる企業 (CSR 調達、特に責任ある鉱物調達の推進)

2020 年のありたい姿と比較すると、世界経済人会議等でも最大のリスクとして認識されている「気候変動」とサプライチェーン上の課題である「責任ある鉱物調達」の 2 点が加わっている。気候変動については、自社の生産拠点からの排出量削減に加えて、気候変動の緩和において最も重要な対策分野であるモビリティに対して、車載用電池正極材や燃料電池の材料の安定供給に貢献することをありたい姿としてあげている。製品によるインパクトは製造業、特に素材産業にとって社会に対するインパクトは大きい。また、環境問題、社会問題は個社の活動のみによって解決することは困難であり、サプライチェーンを通じて関係者が協力して対処する必要がある。OECD は「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を発行し、鉱物に関連する企業が人権を擁護し、鉱物採取活動を通じて、紛争への加担を回避することを目指している。鉱業は環境問題や社会問題に関して特にセンシティブなセクターの一つとして認識されており、鉱業が持続可能であるためにもサプライチェーンを通じた環境社会配慮が求められている。

また、2030 年のありたい姿においては、2030 年若しくはそれまでにおけるありたい姿の達成に向けた KPI (指標と目標) が設定されており、その達成に向けた進捗がモニタリングできるようになった。2030 年のありたい姿においては目標達成に対してより具体的にコミットした点が特筆される。なお、住友金属鉱山は 2030 年のありたい姿および KPI を 3 年毎の中期計画と平仄を合わせて見直すこととしている。また、個々の施策に関するロードマップは現在作成中と聞いている。

(2) 指標と目標

「2030 年のありたい姿」に関してはその目指す成果を示す指標と 2030 年に向けた目標値を KPI として設定している⁴。本件ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおいては、2020 年までの進捗をフォローしつつも、長期的な 2030 年度を目標とする環境、社会、経済へのインパクトとそのありたい姿の目標達成に向けた進捗状況をモニタリングしていくこととする。

(3) 重要課題に関連する取り組みと実績

環境関連、社会関連項目については、統合報告書において主要な項目の実績が開示されている。重要課題として特定され、目標項目として掲げられている事項の実績については、統合報告書の「サステナビリティデータ集」にて詳細に開示されている。環境関連では、

⁴ <https://www.smm.co.jp/csr/vision/task/>

CO2 排出量、エネルギー使用量、廃棄物排出量、リサイクル率等のデータが、社会関連では、女性管理職数、育児・介護休業取得者数、障がい者雇用率等のデータが開示されており⁵、統合報告書 2019（2019 年 9 月発行）でまとめられている。

重要性の高い GHG に関して実績を検証すると、総排出量、排出量原単位指数（生産重量当たり排出量）は 2014 年度以降減少傾向にあったが、2016 年から 2018 年の 3 箇年については頭打ちの状況である。

1-4. サステナビリティに関する体制、実績等に対する三井住友信託銀行の意見

住友金属鉱山においては、鉱山セクター特有の国際団体等の原則等も取り入れたマネジメントがなされ、持続可能性の基礎が担保されている。開示データから環境、社会、ガバナンスに関するパフォーマンスが確認できる。取り組みの成果については、各種媒体で外部公表されていることから、ステークホルダーからも容易にモニタリングが可能な状況となっている。

ICMM の基本原則は CSR 方針に反映され、サステナビリティを支える基礎となっている。住友金属鉱山の統合報告書には KPMG あずさサステナビリティ株式会社による「独立した第三者保証報告書」が添付されている。そこにおいても、ICMM の基本原則及び適用されるポジションステートメントに定められている必須要件と会社の方針との整合性、住友金属鉱山の重要課題の特定及び優先順位付けと重要課題に対するアプローチとマネジメントに対して限定的保証が付与されている。

これらより、住友金属鉱山においては、サステナビリティに関する堅固なガバナンス体制が構築されており、取締役会の監督のもと適切に執行されていると判断される。施策は一定の効果をあげており、課題も含めて取締役会でレビューされている。

このような体制及び運営のもとで、本件、ポジティブ・インパクト評価の活用によって、KPI を用いた投資家その他のステークホルダーに対するインパクトの開示が進展し、グループ全体での事業活動に起因する環境、社会、経済に対する影響の理解が深められることを期待する。

なお、外部評価に関して、直近ではコーラルベイニッケル社が 2019 年 12 月にフィリピンの鉱山産業において最も荣誉ある賞である「鉱山産業環境大統領賞」の「プラチナム賞」を受賞した。今後のサステナビリティに関する活動の向上に対する期待とともに、環境、社会、経済に与えるポジティブ・インパクトの増大が期待できる。

1-5. サステナビリティに関する体制、実績等に対する JCR の意見

JCR は、三井住友信託銀行の評価書、住友金属鉱山に対するヒアリング、公表資料等から住友金属鉱山のサステナビリティに関する体制、実績について確認した。その結果、前項の三井住友信託銀行の意見に記載された事項は、住友金属鉱山のこれまでのサステナビ

⁵ https://www.smm.co.jp/ir/library/annual/pdf/2019_section4.pdf



リティに係る一連の取組みを正當に評価しており適切であると判断している。

2. 包括的なインパクト分析及びインパクトの特定に係る評価

2-1. 包括的なインパクト分析の概要

ポジティブ・インパクト・フレームワークに沿って、包括的なインパクト分析及び個別のインパクトの特定を実施した。

(1) 包括的分析

セグメント、エリア、サプライチェーンの観点から、インパクトを生み出す要因をグループ全体で包括的に検討する。

まず、セグメントを事業会社全体で俯瞰すると、売上高ベースでは資源事業 13.2%、製錬事業 64.4%、材料事業 22.2%となっている⁶。

また、エリアおよびサプライチェーンについては、同社の事業は資源事業、製錬事業、材料事業の一貫性を持つことに特徴があり、拠点の所在地は資源産出国及び日本の各地に分散している。出資比率等を勘案すると、事業毎、マテリアルごとの主要拠点は下表のとおりであり、マテリアルごとにサプライチェーンを構成している。三井住友信託銀行は、インパクトを全社的に俯瞰するために、銅、ニッケル、金を中心に主要拠点での取り組みを3事業にわたるサプライチェーンの観点で包括的に分析することとしている。

表 グローバルに展開する事業拠点

マテリアル	資源事業	製錬事業	材料事業
銅	チリ、ペルー	日本	—
ニッケル	インドネシア	フィリピン、インドネシア、日本	日本（電池材料）
金	日本	日本	—
その他	—	—	日本（インク材料）

2-2. JCR による評価

今次ファイナンスに際して実施されたインパクト分析に関し、JCR では、UNEP FI のフレームワークに定められた確認項目に従い、以下の通り包括的インパクト分析と特定された個別インパクトの適切性を確認した。この結果、住友金属鉱山のインパクト分析内容はPIF原則の趣旨に整合的であり、妥当な分析結果であると評価している。

フレームワーク確認項目	JCRによる確認結果
事業を行っている地域または国における、主要な関連するサステナビリティ課題等について、対象企業のセクターや事業の種類をふまえた検討が行えているか。 対象企業の取り組みは、上記サステナビリテ	住友金属鉱山の事業活動のセグメントは、製錬事業が全体の売り上げの6割以上を占めているものの、同社の事業は資源事業、製錬事業、材料事業の一貫性を持つことに特徴があることから、バリューチェーン全体を俯瞰し

⁶ <https://www.smm.co.jp/ir/financial/segment/>

<p>イ課題の解決に寄与しているか。</p>	<p>た包括的な分析としている点は適切である。資源事業、製錬事業、材料事業それぞれのネガティブなインパクトとポジティブなインパクトについて、2030年のありたい姿で抽出された11の重要課題において考慮されていることを確認した。これらのインパクトは、事業国について、主要な鉱物資源のバリューチェーン毎に特定されており適切である。</p> <p>また、住友金属鉱山の11の重要課題に対する取り組みは事業国における、サステナビリティ課題の解決に貢献することについても確認している。</p>
<p>関連する市場慣行と基準の検討及び事業会社がこれらを遵守しているかどうか</p>	<p>住友金属鉱山では、ICMM基本原則、「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・デリジェンス・ガイダンス」、LBMA Responsible Gold Guidance、LBMA Responsible Silver Guidance等各種規則を遵守して自社の業務を行っている。またLMEポジションステートメント、Responsible Mineral Initiative規格に対応するデューデリジェンス体制の構築も進めている。</p>
<p>CSR報告書、統合報告書またはその他の公表情報等において公に表明されている、ポジティブ・インパクトの発現とネガティブ・インパクトの抑制に関する対象企業の戦略的目標やコミットメントについて検討しているか。</p>	<p>「2030年のありたい姿」の策定に際して、住友金属鉱山は、「2020年のありたい姿」の振り返りを行った後、持続可能な社会の形成に好影響もしくは悪影響の両側面から、重要課題11項目の選定が行われている。</p> <p>当該11項目については、「世界の非鉄リーダー」となるため、ありたい姿に関する具体的内容やそのための中長期的目標およびKPIが設定されており、戦略的意図やコミットメントが検討されていると言える</p>
<p>グリーンボンド原則など国際的なイニシアティブ、または各国においてポジティブ・イ</p>	<p>住友金属鉱山は、「ICMM基本原則」を参考にネガティブな影響の低減に努めている。</p>

<p>ンパクトセクターとして特定されている、かつ/または地理的（中・低所得国）または経済的主体（中小企業）といった分類を利用しているか。</p>	<p>ポジティブな成果としては、クリーンな運輸としてグリーン適格である電気自動車に貢献する製品としてのリチウムイオン電池向け正極材・ハイブリッド車のニッケル水素電池向け正極材等、多数の製品を特定し、その拡大に努めている。</p>
<p>持続可能な方法で行わなければ重大なネガティブ・インパクトを引き起こしうる活動への対象企業の関与について検討しているか。</p>	<p>住友金属鉱山の事業活動に伴うマイナス影響としては、事業領域である鉱業がCO2の排出や環境事故などの環境へのネガティブな影響を引き起こす可能性を有している業種であることや、採掘に際して、社会への悪影響という視点で、先住民の生活への影響や、サプライチェーン内に児童労働などの人権侵害を引き起こす可能性を有している点が挙げられる。</p> <p>工場における労働災害の発生も、社会に負の影響を及ぼす要因の一つである。住友金属鉱山では、これらの環境に悪影響を及ぼす可能性について、CO2の削減量や重大環境事故ゼロを目指している。その実現に向け、工場の生産ラインの機械化・無人化を進めると同時に、VR(Virtual Reality)を活用し、事故を想定したトレーニングを行うなどの施策を展開している。</p> <p>社会に対する影響については、社員の先住民の伝統や文化に対する理解をより高める研修、サプライチェーン内で人権侵害が起きないような管理体制の確立、ボランティア活動の推奨のための研修プログラム等を実施し、地域との共生に努めている。</p> <p>以上に関しては、三井住友信託銀行の評価書、統合報告書、ウェブサイトおよび住友金属鉱山へのヒアリングにより確認した。</p>
<p>対象企業の活動に関連する潜在的なネガティブ影響について、開示内容と実際の行動と</p>	<p>JCRは、三井住友信託銀行が作成したPIF評価書を踏まえ、住友金属鉱山にヒアリングを</p>

<p>の間の明らかな矛盾が無いが、等を特定するために利用可能な情報の検証を行っているか。</p>	<p>実施し、開示内容と実際の活動内容に一貫性があることを確認した。</p>
--	--

3. 主要なインパクト測定指標（KPI）に係る評価

3-1. 個別インパクト指標の設定

住友金属鉱山では、前述のとおり 2030 年のありたい姿を策定し、公表した⁷。

社内的議論の積み重ねと対外的要請に応えることによって、住友金属鉱山の事業運営は重要なインパクトを網羅的にカバーしていると三井住友信託銀行は判断し、ポジティブ・インパクト金融実施ガイドが要請する包括的分析を適用したうえで、重要課題における「2030 年のありたい姿」に関連するインパクトをポジティブ・インパクト・ファイナンスのインパクトとして取りまとめた。なお、その際には 11 つの重要課題を 6 つのインパクト項目にまとめた。

その中で、重要課題の気候変動に含まれる低炭素負荷製品の安定供給に関連する事項は、販売する製品による気候変動の緩和に対する貢献として、①の技術・製品による社会的課題の解決への貢献に含めて分類した。また、重要課題のうち「ステークホルダーとの対話」については直接インパクトを発現する要因ではなく、インパクト項目に含めていない。

表 本評価におけるインパクト項目と重要課題との関連

インパクト項目	重要課題
① 技術・製品による社会的課題の解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 非鉄金属資源の有効活用 ◇ 気候変動（一部）
② 環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 気候変動（一部） ◇ 重大環境事故 ◇ 生物多様性
③ 従業員の安全・衛生	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 従業員の安全・衛生
④ 働き甲斐	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 多様な人材 ◇ 人材の育成と活躍
⑤ 地域との共生	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域社会との共存共栄 ◇ 先住民の権利
⑥ サプライチェーンにおける人権配慮	<ul style="list-style-type: none"> ◇ サプライチェーンにおける人権

特定した個別インパクトおよび三井住友信託銀行による現状分析結果は以下のとおりである。

⁷ <https://www.smm.co.jp/csr/vision/task/>

(1) 技術・製品による社会的課題の解決への貢献

プラスのインパクト：

✓ インパクトカテゴリー

「資源循環」、「気候」、「包摂的で健全な経済」、「モビリティ」、「エネルギー」、「情報」、「住居」、「大気」

✓ 方策：

- ア. 非鉄金属の安定供給
- イ. 産官学連携による不純物の有効活用
- ウ. 非鉄金属の循環システムの構築と維持
- エ. 社会課題の解決に貢献する高機能材料の開発供給

✓ 対応方針：

- ア. 銅鉱山プロジェクトの推進、新規優良銅金資源の獲得、新技術導入による生産性改善、Ni 鉱プロジェクトの推進と生産性の改善
- イ. 鉱山や製錬工程で発生する不純物を分離、固定、有用化する技術の開発、未利用非鉄金属資源の有用化技術の開発、難処理資源からの非鉄金属回収非鉄金属の安定供給
- ウ. 車載二次電池リサイクル技術の実証と事業化
- エ. 自社の強みを活かし社会に貢献する新製品・新事業の創出、自社原料保有による有利・安定調達、有利な自社ニッケル原料の安定調達による、低コスト電池正極材の販売拡大

✓ KPI (指標と目標)

- ア. 世界の非鉄リーダーとして銅権益生産量 30 万トン/年、Ni 生産量 15 万トン/年の早期達成を目指す
- イ. 不純物を固定する技術のプロセス開発と実証の早期達成を目指す
- ウ. 2022 年車載リチウムイオン電池リサイクル技術の事業化
- エ. エネルギー・自動車・情報通信分野での新規機能性材料の研究開発および事業化、燃料電池用 NiO の事業化、拡大する正極材料市場で世界シェアトップクラスを常時維持
- オ. (上記 KPI 達成により貢献が期待されるインパクトに対する KPI) 2030 年低炭素負荷製品 GHG 削減貢献量 600 千トン-CO2 以上

金属は、素材として大型の部材からパウダーまでその材としての使用形態が多様化しており、また、機能として自動車、建築物、エネルギー、塗料、医薬品等々の各種用途において発揮する機能の多様化が進んでいる。住友金属鉱山が生産する銅、ニッケル、金、コバルト等もその用途の多様化が進んでおり、それぞれの用途において環境、社会にインパ

クトを及ぼす材として欠かせない存在となっているとともに、品質、価格、供給量での対応力が今後の業界内でのポジションに影響を及ぼし、業績、企業価値の向上に大きくかかわってくる。

気候変動の緩和策、適応策として、電力の脱炭素化、モビリティ及び建築物の脱炭素化、それを支えるインフラ整備が喫緊の課題であり、今世紀後半の実現を待てない状況となりつつある。2030年に向けて特に重要性を増すのが車載用電池材料としてのニッケル、コバルト等である。低炭素社会の実現には、自動車がモビリティとして低炭素化していくことに加え、創電、蓄電、送電等の機能を有すること、さらには系統やVPPなどに組み込まれること、ZEHのなかで電源としての機能を発揮することなどが求められ、「非鉄」は大量かつ安価で高品質な製品の供給が要求される。その一方で、高品位の製品群の需給はタイトであり、低品位鉱からの製錬技術、カスケード利用やリサイクルのための技術開発、それらを支える社会システムの整備など、非鉄グループに対する要求事項は今後もますます拡大する。IEA発行のGlobal EV Outlook 2019によると、世界各国・地域で電気自動車に対する導入目標、規制、インセンティブが設けられている。また、電気自動車の普及にあたって、電池の技術開発と価格低減が大きく貢献しており、今後も電池の発展に依拠するところが大きいとしている。ニッケル、コバルト、リチウム、マンガン等の非鉄金属の需要が爆発的に拡大することが試算されている。(IEA Global EV Outlookによる)

三井住友信託銀行の評価書によれば、住友金属鉱山の製品で電気自動車等クリーンな運輸に貢献するものは現時点でも電池等を中心に9種類、低炭素社会を実現する人々の暮らしに貢献する製品は9製品、挙げられている。

(2) 環境保全

マイナスのインパクト：

✓ インパクトカテゴリー

「気候」、「生物多様性と生態系サービス」

✓ 方策：

* 温室効果ガス（GHG）排出量ゼロを目指す（Scope1・2）

* 水資源や生物多様性を大切にして海や陸の豊かさを守る

✓ 対応方針：

* GHG 排出量削減

* リスク・環境マネジメントシステムの活用による改善推進

* 自然危険源の増大に対応した設備やインフラの強化・改善

* 水使用の合理化、大気・水域への有害物質の排出量低減

✓ KPI（指標と目標）

* 2030年までに”今世紀後半排出量ゼロ”に向けた計画を策定

* 2030年 GHG 総排出量 ≤ 2013年度 GHG 総排出量

- * 2030年 GHG 排出原単位 26%以上削減（2013年度比）
- * 重大環境事故ゼロ
- * 毎年度有害物質排出量低減

気候変動は、現在の最大のグローバルな環境課題であり、今世紀後半のゼロエミッションの達成に向けた取り組みが世界的に重要となっている。住友金属鉱山は、2030年に向けた中期的な目標としては日本国政府の目標及び日本鉱業協会「低炭素社会実行計画」の目標を、長期的にはパリ協定の目標を参考として、中長期的な目標として KPI を設定している。具体的な取り組みとして、低炭素エネルギー等への転換・代替および省エネに向けた技術改善、省エネ・低炭素に寄与する製品の開発・販売を挙げている。Scope1,2 への新たな目標設定において総排出量の基準年度が 2013 年（2,698 千 t-CO₂）に設定されており、2018 年度において 2,809 千 t-CO₂ と基準年度を 4%上回っており、総排出量削減に向けた施策はかなり野心的である。CO₂ 排出原単位指数は 2018 年度においてすでに 2013 年度比 24%削減しており、26%以上の野心的な削減を期待したい。

水使用に関して、特に銅鉱山を有するチリ（主に北部）は南米でも特に水ストレスが大きい地域である。地域社会の需要とのコンフリクトの回避、鉱山坑排水の処理等に留意する必要があるとともに、チリ政府の水資源保護政策に基づく取水禁止区域の設定や取水禁止区域内の鉱山用水の新規取得規制への対応等、政策リスクへの対応がリスクマネジメント上重要となってくる。

有害物質については、鉱山施設に対する PM、SO_x、As、Hg 等の排出基準の強化が図られている。重大環境事故は 2019 年のブラジルの鉱滓ダム決壊事故等の事例を見るまでもなく、適切な管理運営が重要である。製錬事業においても、製錬所の排水処理、粉じんの低減、プロセスで発生する残渣の安定的な貯蔵などの環境管理が重要となる。

(3) 従業員の安全・衛生

マイナスのインパクト：

- ✓ インパクトカテゴリー
「保健・衛生」、「雇用」
- ✓ 方策：
 - * 快適な職場環境、安全化された設備と作業
 - * すべての従業員が、ともに安全を最優先して仕事に従事
- ✓ 対応方針：
 - * 労働災害の発生防止
 - * 業務上疾病の発生防止
- ✓ KPI（指標と目標）
 - * 毎年度重篤災害ゼロ（国内外、協力会社含）

- * 2030 年まで全災害対前年減少（最終的にゼロを目指す）
- * 2030 年まで健康リスクの高い作業数の対前年削減
- * 毎年度業務上疾病発生ゼロ継続

事業場における不安全状態や不安全行動に起因する災害や疾病を防止するため、アメリカ国立労働安全衛生研究所が提唱するヒエラルキーコントロールをベースとする労働安全衛生の対策を進めている。国内では、厚生労働省の OSHMS 指針に基づいて活動を進めており、JISHA 方式適格 OSHMS 認定や OHSAS18001 の認証を受けている事業場もある。SMM グループ会社で第三者監査や認証の対象となっているマネジメントシステム下にある従業員は国内事業場では 24%に達する（2018 年度）。海外事業場では、現地法令をベースとする安全衛生管理体制を構築しており、国内と同レベルの危険予知活動やリスクアセスメント、設備改善などを実施している。潜在する重篤災害につながるリスクの徹底的な掘り起こしやその対策、およびより安全な手順で作業を行うための取り組みにさらに注力し、重篤災害の防止に努めている。

国内での死亡災害は 2004 年に発生して以来、本体・関係会社ともに発生していなかったが（統合報告書 2016）、2017 年 5 月に関連会社の日向製錬所で自動運転中設備に挟まれる死亡事故、2019 年 3 月に東予工場で高所からの墜落による死亡災害が発生した。今後は災害、疾病ともに発生件数ゼロを目指しており、まずは工場の機械化、無人化に向けた対応、また、万が一に備えた訓練強化に向けた取り組みを進めている。

(4) 働き甲斐

プラスとマイナスのインパクト

✓ インパクトカテゴリー

「雇用（SMM グループ）」

✓ 方策：

- * すべての従業員が生き活きと働く企業

✓ 対応方針：

- * 働き方改革の推進とデジタルテクノロジー等を活用した、多様な人材が活躍できる職場づくり
- * 従業員の心身の健康づくりの支援
- * 従業員ニーズ・業務ニーズを考慮した能力向上機会の多様化

✓ KPI（指標と目標）

- * 従業員意識調査のスコア向上（「経営者・上司のマネジメント」「仕事の魅力」「職場環境」）
- * 2030 年女性管理社員数 50 人（住友金属鉱山社員）を目指す
- * 障がい者雇用率 3%以上

- * 総合職外国籍従業員の拡充（SMM グループ全体）
- * 2030 年ストレスチェック「要対応者」の半減（2020 年 3 月比）
2030 年健康診断結果の「有所見者率」50%以下

すべての従業員が生き活きと働く企業は 2020 年のありたい姿から 2030 年のありたい姿に引き継がれているが、その対象とする範囲は拡大している。従業員が自ら行動力を発揮できるよう「自由闊達な職場風土の再構築」を目指し、ライフサイクル、ライフプランニングに応じた人材育成、コミュニケーション機会の増加による能力ややる気の引き出しなどを施策として具体化されている。これらについては定量的な KPI の設定が難しいが、施策の実施状況をモニタリングしていくこととなる。多様性に関連して、女性活躍、障がい者雇用については、数値目標が設定された。これらの施策については KPI をもってモニタリングすることが可能である。外国籍従業員についてはさらなるグローバル化に向けた施策の推進に注目したい。身体、精神の健康についても数値目標が設定された。ストレスチェックの KPI は今後ベンチマークの測定が行われるものもあり、KPI のトレースとともに目標値の妥当性等もモニタリングの対象となる。

(5) 地域との共生

プラスのインパクト：

✓ インパクトカテゴリー

「雇用（地域）」、「住居」、「伝統・文化」、「教育」、「包摂的で健全な経済」

✓ 方策：

ア． 地域社会の一員として地域の発展に貢献し信頼を得る

イ． 先住民の伝統と文化を理解し尊重する

✓ 対応方針：

ア． 従業員参加型、現地雇用、現地調達、災害時による地域支援

次世代、障がい者、高齢者への支援

イ． 先住民や先住民の伝統と文化の理解

先住民の伝統と文化の尊重につながる取り組みへの支援

✓ KPI（指標と目標）

ア． 毎年度対話を通じて地域の課題を正確に把握し、施策を実行

従業員参加プログラム、次世代育成プログラムの実施（1 回/年以上）、2023

年国内外奨学金の設立と給付（既存の海外奨学金維持）

イ． 先住民に関する SMM グループ拠点での社内教育実施率 2023 年末までに 100%

地域貢献に関しては、現地雇用者数、現地雇用率、現地調達額及び総支払額に対する現地調達比率を公表している。将来的な施設閉鎖計画に沿った積立金等の資金計画の他、地元支援のための **Social Development & Management Program** の一環として奨学金制度等を設けている。奨学金については今後国内でも制度を設立する予定である。

住友金属鉱山では、権益保有率が 50%を超える全ての鉱山・製錬所においては法にのっとり地域との協定を結んでいる。また、住民の移転については、世界銀行の「非自発的移住に関する世界銀行業務指針」に沿って計画され、すべての住民の方々の合意を得ている。また移転後も住居の修理や整備、住民が将来にわたり所得を得ることができるような技能やノウハウの習得を促す生計回復支援プログラムなどの支援を継続している。

その他、住友金属鉱山では地域社会との共存共栄をはかる活動として、従業員の参加プログラムや次世代育成プログラムを実施している。従業員参加プログラムでは、災害時に被災地へのボランティアを希望する社員向けに NGO 団体を紹介し、また、そのためのボランティア休暇を整備している。次世代育成プログラムでは、社員が各地の学校に赴き、次世代を担う子供たちに対して授業を行う制度が設けられている。

(6) サプライチェーンにおける人権配慮

マイナスのインパクト：

- ✓ インパクトカテゴリー
「雇用（サプライチェーン）」、「人権」、「正義・公正」
- ✓ 方策：
 - * サプライチェーン全体で CSR 調達（Responsible Sourcing）に取り組む
- ✓ 対応方針：
 - * CSR 調達、特に責任ある鉱物調達の推進
- ✓ KPI（指標と目標）
 - * 2021 年度末まで 国際基準に合致した責任ある鉱物調達マネジメントシステムの確立
 - * 毎年度サプライチェーン上での、児童労働等人権侵害に加担する鉱山・製錬所ゼロ維持
 - * 「SMM グループ CSR 調達方針」を受領し同意した取引先企業を 2030 年度末までに 100%
 - * デュー・ディリジェンス（DD）の継続

住友金属鉱山では、2018 年 11 月に「SMM グループ責任ある鉱物調達に関する方針」を制定し、「LME ポジションステートメント」、「RMI」規格などグローバルな規格に対応可能なデュー・ディリジェンスの仕組みづくりを進めており、2021 年度末までにシステムを確立する予定である。そのもとで、調達先を含めサプライチェーンにおいて児童労働等の人

権侵害に加担する鉱山と製錬所を撲滅することを目標としている。

そのために、CSR 調達方針に対する同意を 100%の取引先から得て、デューディリジェンスを継続することによって、人権配慮の徹底を図る計画である。従前より、サプライヤーに対する訪問調査や環境デューディリジェンスを実施し、その結果を公表している。今後も進捗状況については、統合報告書等によって開示される。

「SMM グループ人権に関する方針」では、直接管理できる組織内で児童労働および強制労働を行わないことはもとより、組織が間接的に影響を及ぼすことができる組織外で起こりうる児童労働および強制労働の防止に取り組むと定めており、この方針に基づき鉱物調達を徹底することとなる。

以上より、三井住友信託銀行は、意図するポジティブ・インパクトの拡大として、「技術・製品による社会的課題の解決への貢献」、「働き甲斐」及び「地域との共生」におけるインパクトを採用し、ネガティブ・インパクトの低減に関して、「環境保全」、「従業員の環境・衛生」、「働き甲斐」及び「サプライチェーンにおける人権配慮」におけるインパクトを採用した。

3-2. JCR による評価

アウトプットの確認モニタリング指標として抽出されたインパクト（KPI）の影響度を、PIF原則で提示されている5要素（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）から検討を行った。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされているか

住友金属鉱山では、「2030年のありたい姿」で特定した11項目の重要課題から発現されるインパクトを、6つの分野にまとめて、個別インパクトを特定している。6つの分野のうち、3分野（「技術・製品による社会的課題の解決への貢献」、「働き甲斐」及び「地域との共生」）はポジティブなインパクトをもたらし、一部重複するが、4分野（「環境保全」、「従業員の環境・衛生」、「働き甲斐」及び「サプライチェーンにおける人権配慮」）についてはネガティブなインパクトの低減に資する施策を選定しており、いずれも2030年に向けたKPIが達成されれば、多様なインパクトが発現する。ただし、2030年に向けて具体的なKPIが設定されていない分野も多いため、今後、より具体的なKPIの設定を行い、その達成に向けて積極的な取り組みが進められることを前提としている。

② 有効性：大きなインパクトがもたらされているか

発表資料によると、2018年度の住友金属鉱山の売上高は9,122億円である。国内大手非鉄メーカーの1社に数えられているほか、特にニッケルの生産体制については、世界の手非鉄メーカーと比較しても引けを取らない規模の権益を有しており、住友金属鉱山の動向が国内外の同業他社に与える影響は大きい。

本PIFで特定した6つの個別インパクトのうち、特に「技術・製品による社会的課題の解決への貢献」に関するインパクトは、住友金属鉱山は、低品位のニッケル鉱からニッケルを回収する技術であるHPALを開発して、ニッケル原料の供給につなげているなど、技術について定評を有しており、それらの技術を用いた希少な資源であるニッケルの生産量拡大や、リチウムイオン電池のリサイクル技術の事業化を達成することで、気候変動対策として大きく貢献し得る分野である。

「従業員の安全・衛生」に関しては、2019年3月に東予工場で死亡災害を発生させており、安全体制の見直しによる重篤災害ゼロに代表される労働災害の前年度比減少等は、地域で操業を継続していくうえで、その意義は大きいと考えている。

「技術・製品による社会的課題の解決への貢献」に関するインパクトは、気候変動への緩和・適応策としての電気自動車やハイブリッド自動車に搭載する車載用電池材料の供給について、生産能力の拡大やリサイクル技術の確立によって、電気自動車の普及が進み、モビリティの脱炭素化を促進することがあげられる。特に、リチウムイオン電池については、原料となるコバルトの埋蔵量が限られている中で電気自動車をはじめ様々な用途で電池の原料として使用されており、今後さらにリチウムイオン電池が普及するにあたり、電池のリサイクルによる資源の有効利用が不可欠である。また、ニッケル等を使った電気自動車用やハイブリッド自動車への車載用電池材料等の技術開発は、電気自動車用のバッテリーパックの更なる価格低減と普及促進に貢献することが期待される。

「働き甲斐」に関するインパクトは、働き方改革の推進や、デジタルテクノロジー等の活用により、女性、障がい者、外国人などの多様な人材が活躍できる職場となることで、住友金属鉱山の「2030年のありたい姿」に規定された、「すべての従業員が生き生きと働く企業」の目標に近づき、有能な人材の確保、ダイバーシティの推進等を通じた企業の成長の効果が期待されている。

「地域との共生」に関するインパクトは、住友金属鉱山の従業員によるボランティアへの参加により、地域社会への貢献を行っていくことに加え、次世代育成プログラムとして、住友金属鉱山の従業員が地域の学校に赴き、有している知識を生徒と共有することで地域のリーダーとして地域社会に還元していくことが挙げられる。

住友金属鉱山の事業の継続には、行政からの法的な許可のみならず、地域との信頼関係に基づく「社会的操業許可」も不可欠であり、上記活動を通じて、住友金属鉱山のみならず、地域社会もともに発展していく効果が期待される。

また、ネガティブ・インパクトとして「環境保全」、「従業員の環境・衛生」、「働き甲斐」及び「サプライチェーンにおける人権配慮」が選定されている。

「環境保全」に関するインパクトは、住友金属鉱山では、鉱山施設に対するPM、SO_xなど有害物質の排出基準強化が行われており、これらを通じて住友金属鉱山が目標としている有害物質の削減が図られることが期待されるとともに、鉱山の採掘に伴って発生する捨石、鉱滓、沈殿物等が集められた鉱滓ダムについても、24時間365日体制で管理を行っており、

必要に応じて耐震対策等を施すなど、重大な環境事故を起こさないことを通じて、ネガティブ・インパクトの抑止性が期待される。

「従業員の環境・衛生」に関するインパクトは、重篤災害の発生ゼロ、労働災害の対前年度比減少等を達成することによって、住友金属鉱山グループ全体の従業員の健康を守り、地域社会の信頼を得ることが期待される。

「働き甲斐」については、従業員の健康状態を心身両面から改善することにより、労働債の未然防止や、病気罹患といったネガティブなインパクトを減少させる効果が期待される。

「サプライチェーンにおける人権配慮」に関するインパクトは、サプライチェーン全体で、国際基準に合致した責任ある鉱物調達マネジメントシステムを確立することによって、自社のサプライチェーン上で、武装勢力の勢力圏で採掘された鉱物や、児童労働を行っている鉱山・製錬所で製造された製品を扱わないことで、人権や、正義・公正に対するネガティブ・インパクトの影響を抑止する効果が期待できる。

③ 効率性：投下資本に対し相対的に規模の大きいインパクトが得られているか。

住友金属鉱山においては、CSRに対する取り組みについて、社長を委員長とするCSR委員会が統括し、CSR委員会の下でそれぞれの所管部門ごとに6部会、3分科会が重要課題ごとに定められたKPIに沿った年間目標と計画を立てて実行している。

この度発表された「2030年のありたい姿」の立案に際しては、CSR6部会で「2020年のありたい姿」の振り返りを行った後にCSR6部会、事業本部に加え、若手社員や現場のリーダー社員の検討により89項目のサステナビリティ課題の評価付けが行われ、社外有識者との意見交換を行ったうえで11項目の重要課題を策定しており、投下している人的資本は比較的大きい。

重要課題11項目から発現するインパクトとしては、「技術・製品による社会的課題の解決への貢献」として、銅及びニッケルの年間生産量については、「世界の非鉄リーダーになる」という住友金属鉱山の目標に必要な数値が示されているほか、正極材料市場で現在の世界シェアトップクラスを維持するなど、気候変動対策における電気自動車や、エネルギー部門における不可欠な素材において安定供給を行うことや、社会課題の解決に貢献する高機能材料の開発供給が含まれていることから、これらの取り組みにより、当社の長期的な企業価値向上とそれによるリターンの増大が見込まれる。

また、「環境保全」については、相対的に環境負荷の大きい事業部門を抱えている当社において、低炭素社会の実現に取り組むことは、長期的な企業価値維持の観点及び投資家等市場関係者及びバリューチェーン全体のステークホルダーからの理解を得るために非常に重要であることから、一定程度の人的・物的資源を環境保全に割くことは住友金属鉱山にとって得るところが大きいと考える。

④ 倍率性：公的資金または寄付に対する民間資金活用の度合い

住友金属鉱山の定めるインパクト発現にあたっては、本項目は評価対象外である。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされているか。
SDGsが未達或いは対応不足の領域への対処を促しているか。
SDGs実現のための大きな前進となっているか。

各指標がSDGs17の目標及び169のターゲットのうち、以下にリストアップしたとおり、複数の目標及びターゲットに追加的なインパクトをもたらすものと考えられる。

なお、住友金属鉱山は、「2030年のありたい姿」と同じ目標年であるSDGsとの結びつきについて、経営ビジョンと直結するSDG目標12「つくる責任 つかう責任」を最重要ゴールと定めた上で、関連するSDGsを特定のうえ整理している。

(1) 技術・製品による社会的課題の解決への貢献が資する SDGs ターゲット



目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット 9.4. 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



目標 12：つくる責任 つかう責任

ターゲット 12.2. 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

ターゲット 12.5. 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

(2) 環境保全が資する SDGs ターゲット



目標 3：すべての人に健康と福祉を

ターゲット 3.9. 2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.3. 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1. 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。



目標 14：海の豊かさを守ろう

ターゲット 14.1. 2025 年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。



目標 15：陸の豊かさも守ろう

ターゲット 15.4. 2030 年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。

(3) 従業員の安全・衛生が資する SDGs 目標とターゲット



目標 3：すべての人に健康と福祉を

ターゲット 3.9. 2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。



目標 8：働きがいも経済成長も

ターゲット 8.8. 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(4) 働き甲斐が資する SDGs 目標とターゲット



目標 5：ジェンダー平等を実現しよう

ターゲット 5.5.

政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。



目標 8：働きがいも経済成長も

ターゲット 8.5.

2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

ターゲット 8.8.

移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。



目標 10：人や国の不平等をなくそう

ターゲット 10.2. 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

(5) 地域との共生が資する SDGs 目標とターゲット

目標 4：質の高い教育をみんなに

ターゲット 4.4. 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

ターゲット 4.7. 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

(6) サプライチェーンにおける人権配慮が資する SDGs 目標とターゲット

目標 8：働きがいも経済成長も

ターゲット 8.7.

強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025 年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。

目標 12：つくる責任 つかう責任

ターゲット 12.2. 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

ターゲット 12.5. 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

4. インパクト指標のモニタリング内容と方法の適切性

三井住友信託銀行は、住友金属鉱山の事業活動から意図したプラスのインパクトが継続して生じていること、重大なマイナスの影響が引き続き適切に回避・低減されていることを継続的にモニタリングする。

住友金属鉱山は統合報告書、サステナビリティデータ集、ウェブサイトなどでサステナビリティに関連する定性的、定量的な情報を開示している。三井住友信託銀行はそれらの公開情報その他の各種公開情報を確認することによって、達成状況等をフォローアップすることが可能である。イベント発生時においては、住友金属鉱山から状況をヒアリングすることに努め、必要に応じて対応策等に関するエンゲージメントを行う。そのため、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約にあたって、インパクトを生み出す活動や KPI 等に関して継続的、定期的、かつ必要に応じて適時に情報開示することを要請している。住友金属鉱山は、契約期間中のインパクトに関して、目標の達成に向けた取組みを継続していくとしており、同社はその進捗度合いについても併せてモニタリングすることとしている。

また、住友金属鉱山は「2030 年のありたい姿」に向けた長期的な目標を設定しており、

